

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月10日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 日本株インカム・ファンド  
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円  
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で~~有価証券報告書~~を提出致しましたので、平成24年3月9日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後> の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

<訂正前>

(略)

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

(略)

<訂正後>

(略)

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

(略)

[ ファンドの目的・特色 ]

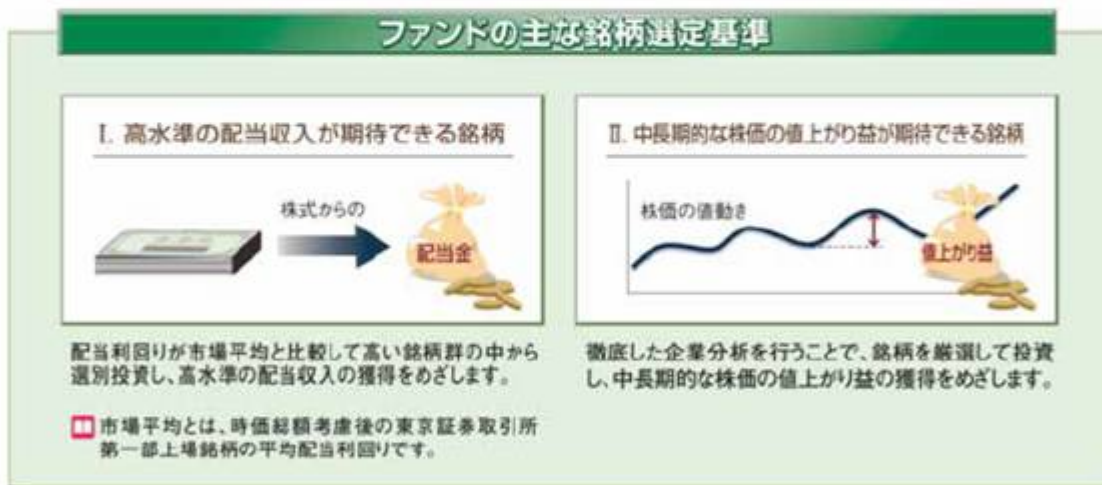
<更新後>

## ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資することにより、高水準の配当収入と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

- 1 わが国の株式を主要投資対象とします。
- 2 配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資することにより、『高水準の配当収入』と『中長期的な値上がり益』の獲得をめざします。
  - 配当利回り水準、配当の実現性や財務の健全性等を勘案し、組入銘柄は適宜入れ替えます。



1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 3 年2回の決算時(6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日))には配当収入・売買益などから収益分配を行います。
  - 組入銘柄の株式配当金が少額の場合、株式売買損が発生した場合等には分配金が少額となることや分配を行えない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 主な投資制限

株式	株式への投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

- ・資本金  
2,000百万円（平成23年12月末現在）

（略）

- ・大株主の状況（平成23年12月末現在）

（略）

<訂正後>

- ・資本金

2,000百万円（平成24年6月末現在）

（略）

- ・大株主の状況（平成24年6月末現在）

（略）

## 2【投資方針】

### （3）【運用体制】

<訂正前>

（略）

ファンドの運用体制等は平成24年3月10日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの運用体制等は平成24年9月11日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

## 4【手数料等及び税金】

### （5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は平成23年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記は平成24年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成24年6月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	6,595,551,500	91.82
投資証券	日本	311,790,600	4.34
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		276,052,494	3.84
純資産総額		7,183,394,594	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成24年6月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	数量	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	2,925,500	121.02 134.00	354,050,367 392,017,000		5.46
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	144,100	2,377.26 2,612.00	342,564,504 376,389,200		5.24
日本	キャノン	株式	電気機器	101,200	3,240.21 3,165.00	327,909,531 320,298,000		4.46
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	2,115	124,300.00 132,700.00	262,894,500 280,660,500		3.91
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	295,800	830.47 832.00	245,653,759 246,105,600		3.43
日本	リコー	株式	電気機器	351,000	602.00 666.00	211,302,000 233,766,000		3.25
日本	三井物産	株式	卸売業	153,600	1,129.00 1,174.00	173,414,400 180,326,400		2.51
日本	JXホールディングス	株式	石油・石炭製品	427,600	385.00 408.00	164,626,000 174,460,800		2.43
日本	住友商事	株式	卸売業	155,400	1,066.02 1,108.00	165,660,275 172,183,200		2.40
日本	東燃ゼネラル石油	株式	石油・石炭製品	235,000	723.00 707.00	169,905,000 166,145,000		2.31
日本	ローソン	株式	小売業	28,100	5,399.72 5,580.00	151,732,405 156,798,000		2.18
日本	エーザイ	株式	医薬品	42,000	3,255.00 3,490.00	136,710,000 146,580,000		2.04
日本	科研製薬	株式	医薬品	131,000	1,026.00 1,118.00	134,406,000 146,458,000		2.04
日本	ビジョン	株式	その他製品	41,400	3,255.00 3,490.00	134,757,000 144,486,000		2.01
日本	三菱商事	株式	卸売業	90,000	1,544.00 1,596.00	138,960,000 143,640,000		2.00
日本	マンダム	株式	化学	66,600	1,918.00 2,024.00	127,738,800 134,798,400		1.88
日本	大東建託	株式	建設業	17,800	6,850.00 7,550.00	121,930,000 134,390,000		1.87
日本	ナガイレーベン	株式	卸売業	99,200	1,171.00 1,174.00	116,163,200 116,460,800		1.62
日本	ダイハツ工業	株式	輸送用機器	81,000	1,337.00 1,387.00	108,297,000 112,347,000		1.56
日本	ティーガイア	株式	情報・通信業	718	141,700.00 152,600.00	101,740,600 109,566,800		1.53
日本	東洋インキSCホールディングス	株式	化学	327,000	272.00 291.00	88,944,000 95,157,000		1.32
日本	塩野義製薬	株式	医薬品	86,100	990.00 1,080.00	85,239,000 92,988,000		1.29
日本	ホクト	株式	水産・農林業	57,700	1,611.00 1,593.00	92,954,700 91,916,100		1.28
日本	日立キャピタル	株式	その他金融業	66,600	1,175.92 1,326.00	78,316,435 88,311,600		1.23
日本	HOYA	株式	精密機器	50,300	1,718.00 1,747.00	86,415,400 87,874,100		1.22
日本	アース製薬	株式	化学	28,200	2,863.00 2,924.00	80,736,600 82,456,800		1.15
日本	平和	株式	機械	53,400	1,399.00 1,490.00	74,706,600 79,566,000		1.11

日本	イオンクレジットサービス	株式	その他金融業	52,700	1,334.00 1,472.00	70,301,800 77,574,400		1.08
日本	太陽ホールディングス	株式	化学	38,200	1,931.00 1,999.00	73,764,200 76,361,800		1.06
日本	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		489	149,300.00 154,900	73,007,700 75,746,100		1.05

(注1) 株式の数量は株式数、投資証券の数量は口数です。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年6月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	1.28
	建設業	1.87
	食料品	0.46
	化学	7.80
	医薬品	6.88
	石油・石炭製品	4.74
	非鉄金属	0.93
	機械	4.68
	電気機器	10.13
	輸送用機器	1.56
	精密機器	1.44
	その他製品	3.41
	情報・通信業	9.31
	卸売業	17.54
	小売業	4.34
	銀行業	10.70
	その他金融業	3.28
不動産業	1.46	
小計	91.82	
投資証券		4.34
合計		96.16

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第6計算期間末日 (平成14年12月10日)	7,238,793,493 (分配付) 7,167,648,957 (分配落)	10,175 (分配付) 10,075 (分配落)
第7計算期間末日 (平成15年6月10日)	7,327,066,935 (分配付) 7,231,665,093 (分配落)	11,520 (分配付) 11,370 (分配落)
第8計算期間末日 (平成15年12月10日)	6,318,354,846 (分配付) 6,168,146,227 (分配落)	12,619 (分配付) 12,319 (分配落)
第9計算期間末日 (平成16年6月10日)	9,146,302,005 (分配付) 8,848,339,060 (分配落)	15,348 (分配付) 14,848 (分配落)
第10計算期間末日 (平成16年12月10日)	11,653,310,465 (分配付) 11,535,030,463 (分配落)	14,778 (分配付) 14,628 (分配落)
第11計算期間末日 (平成17年6月10日)	18,392,600,162 (分配付) 18,063,135,657 (分配落)	16,748 (分配付) 16,448 (分配落)
第12計算期間末日 (平成17年12月12日)	31,235,043,998 (分配付) 29,729,010,151 (分配落)	20,740 (分配付) 19,740 (分配落)
第13計算期間末日 (平成18年6月12日)	31,577,942,678 (分配付) 31,182,259,945 (分配落)	19,153 (分配付) 18,913 (分配落)

第14計算期間末日 (平成18年12月11日)	31,848,464,821 (分配付) 31,353,347,989 (分配落)	20,584 (分配付) 20,264 (分配落)
第15計算期間末日 (平成19年 6月11日)	27,944,252,092 (分配付) 27,237,376,435 (分配落)	21,347 (分配付) 20,807 (分配落)
第16計算期間末日 (平成19年12月10日)	23,439,212,149 (分配付) 23,142,069,215 (分配落)	18,932 (分配付) 18,692 (分配落)
第17計算期間末日 (平成20年 6月10日)	20,365,784,948 (分配付) 20,056,072,753 (分配落)	17,097 (分配付) 16,837 (分配落)
第18計算期間末日 (平成20年12月10日)	12,896,903,188 (分配付) 12,621,616,278 (分配落)	11,244 (分配付) 11,004 (分配落)
第19計算期間末日 (平成21年 6月10日)	13,998,447,712 (分配付) 13,584,959,698 (分配落)	12,357 (分配付) 11,992 (分配落)
第20計算期間末日 (平成21年12月10日)	12,086,282,378 (分配付) 11,895,620,059 (分配落)	11,093 (分配付) 10,918 (分配落)
第21計算期間末日 (平成22年 6月10日)	11,037,859,301 (分配付) 10,846,439,116 (分配落)	11,244 (分配付) 11,049 (分配落)
第22計算期間末日 (平成22年12月10日)	10,450,545,405 (分配付) 10,277,222,731 (分配落)	11,456 (分配付) 11,266 (分配落)
第23計算期間末日 (平成23年 6月10日)	8,780,808,539 (分配付) 8,638,721,056 (分配落)	10,815 (分配付) 10,640 (分配落)
第24計算期間末日 (平成23年12月12日)	7,548,353,287 (分配付) 7,411,301,822 (分配落)	10,189 (分配付) 10,004 (分配落)
第25計算期間末日 (平成24年 6月11日)	6,880,313,845 (分配付) 6,754,813,608 (分配落)	9,868 (分配付) 9,688 (分配落)
平成23年 6月末日	8,688,073,045	10,806
7月末日	8,523,920,711	10,775
8月末日	8,065,348,749	10,348
9月末日	8,134,358,006	10,518
10月末日	7,768,993,748	10,294
11月末日	7,449,494,907	10,027
12月末日	7,479,443,405	10,031
平成24年 1月末日	7,399,522,252	10,069
2月末日	7,667,697,963	10,676
3月末日	7,825,936,842	11,043
4月末日	7,431,074,439	10,602
5月末日	6,825,334,165	9,816
6月末日	7,183,394,594	10,183

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第6計算期間	100円
第7計算期間	150円
第8計算期間	300円
第9計算期間	500円
第10計算期間	150円
第11計算期間	300円
第12計算期間	1,000円
第13計算期間	240円
第14計算期間	320円
第15計算期間	540円
第16計算期間	240円
第17計算期間	260円
第18計算期間	240円
第19計算期間	365円
第20計算期間	175円
第21計算期間	195円
第22計算期間	190円
第23計算期間	175円
第24計算期間	185円
第25計算期間	180円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第6計算期間	10.65
第7計算期間	14.34
第8計算期間	10.98
第9計算期間	24.58
第10計算期間	0.47
第11計算期間	14.49
第12計算期間	26.09
第13計算期間	2.97
第14計算期間	8.83
第15計算期間	5.34
第16計算期間	9.01
第17計算期間	8.53
第18計算期間	33.21
第19計算期間	12.29
第20計算期間	7.49
第21計算期間	2.98
第22計算期間	3.68
第23計算期間	4.00
第24計算期間	4.23
第25計算期間	1.35

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## (4) 【設定及び解約の実績】

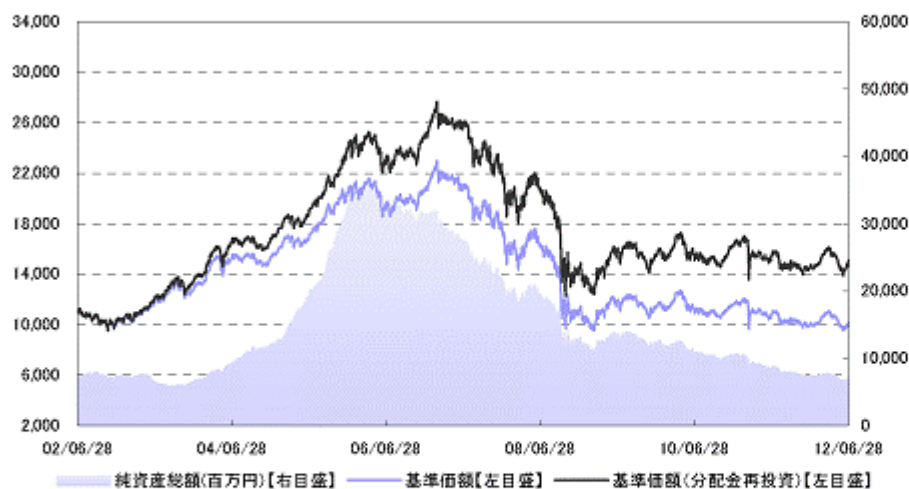
	設定口数	解約口数	発行済口数
第6計算期間	1,940,849,878	1,141,214,302	7,114,453,674
第7計算期間	1,164,358,273	1,918,689,136	6,360,122,811
第8計算期間	1,787,398,561	3,140,567,385	5,006,953,987
第9計算期間	2,984,756,908	2,032,451,991	5,959,258,904
第10計算期間	3,163,822,032	1,237,747,437	7,885,333,499
第11計算期間	4,834,427,756	1,737,611,064	10,982,150,191
第12計算期間	8,110,939,942	4,032,751,659	15,060,338,474
第13計算期間	4,047,946,908	2,621,504,810	16,486,780,572
第14計算期間	768,583,157	1,782,962,715	15,472,401,014
第15計算期間	720,890,120	3,103,001,183	13,090,289,951
第16計算期間	446,356,053	1,155,690,382	12,380,955,622
第17計算期間	290,210,819	759,158,925	11,912,007,516
第18計算期間	219,162,712	660,882,280	11,470,287,948
第19計算期間	243,201,735	385,050,939	11,328,438,744
第20計算期間	308,041,808	741,490,851	10,894,989,701
第21計算期間	170,902,918	1,249,472,846	9,816,419,773
第22計算期間	162,037,705	856,211,438	9,122,246,040
第23計算期間	167,687,429	1,170,648,676	8,119,284,793
第24計算期間	184,294,921	895,392,364	7,408,187,350
第25計算期間	207,726,733	643,678,690	6,972,235,393



## [ 参考情報 ]

## 運用実績

## 1 基準価額・純資産の推移(2002年6月28日～2012年6月29日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

## 2 分配の推移

2012年6月	180円
2011年12月	185円
2011年6月	175円
2010年12月	190円
2010年6月	195円
2009年12月	175円
設定来累計	7,305円

・分配金は1万口当たり、税引前

## 3 主要な資産の状況(2012年6月29日現在)

	組入上位業種	比率
1	卸売業	17.5%
2	銀行業	10.7%
3	電気機器	10.1%
4	情報・通信業	9.3%
5	化学	7.8%
6	医薬品	6.9%
7	不動産業	5.8%
8	石油・石炭製品	4.7%
9	機械	4.7%
10	小売業	4.3%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5.5%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.2%
3	キヤノン	電気機器	4.5%
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.9%
5	伊藤忠商事	卸売業	3.4%
6	リコー	電気機器	3.3%
7	三井物産	卸売業	2.5%
8	JXホールディングス	石油・石炭製品	2.4%
9	住友商事	卸売業	2.4%
10	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	2.3%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は6月29日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

**第2【管理及び運営】****3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

&lt;訂正前&gt;

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	---------------------------------

&lt;訂正後&gt;

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a> なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	--

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（平成23年12月13日から平成24年6月11日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

日本株インカム・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第 24 期 [ 平成23年12月12日現在 ]	第 25 期 [ 平成24年6月11日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	363,872,732	261,536,486
株式	6,944,915,800	6,278,524,660
投資証券	295,151,200	294,889,900
未収入金	13,901,973	274,745,655
未収配当金	9,610,024	89,717,334
未収利息	825	586
流動資産合計	7,627,452,554	7,199,414,621
資産合計	7,627,452,554	7,199,414,621
負債の部		
流動負債		
未払金	13,506,586	255,265,764
未払収益分配金	137,051,465	125,500,237
未払解約金	1,191,129	5,663,453
未払受託者報酬	4,286,020	3,871,396
未払委託者報酬	60,004,156	54,199,570
その他未払費用	111,376	100,593
流動負債合計	216,150,732	444,601,013
負債合計	216,150,732	444,601,013
純資産の部		
元本等		
元本	<sup>1</sup> 7,408,187,350	<sup>1</sup> 6,972,235,393
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>2</sup> 3,114,472	<sup>2</sup> 217,421,785
（分配準備積立金）	1,286,821,115	1,133,069,723
元本等合計	7,411,301,822	6,754,813,608
純資産合計	7,411,301,822	6,754,813,608
負債純資産合計	7,627,452,554	7,199,414,621

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 24 期 自 平成23年 6月11日 至 平成23年12月12日	第 25 期 自 平成23年12月13日 至 平成24年 6月11日
営業収益		
受取配当金	141,343,535	142,625,822
受取利息	93,307	94,169
有価証券売買等損益	426,987,714	158,902,065
その他収益	1,537	905
営業収益合計	285,549,335	16,181,169
営業費用		
受託者報酬	4,286,020	3,871,396
委託者報酬	60,004,156	54,199,570
その他費用	111,376	100,593
営業費用合計	64,401,552	58,171,559
営業利益	349,950,887	74,352,728
経常利益	349,950,887	74,352,728
当期純利益	349,950,887	74,352,728
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	19,649,609	19,446,928
期首剰余金又は期首欠損金( )	519,436,263	3,114,472
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,204,937	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,204,937	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	57,173,985	1,236,364
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	57,173,985	263,498
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	972,866
分配金	<sup>1</sup> 137,051,465	<sup>1</sup> 125,500,237
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,114,472	217,421,785

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年6月10日および12月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成23年12月13日から平成24年6月11日までとなっております。</p>
---	---

## (貸借対照表に関する注記)

	第 24 期 [ 平成23年12月12日現在 ]	第 25 期 [ 平成24年6月11日現在 ]
1 期首元本額	8,119,284,793円	7,408,187,350円
期中追加設定元本額	184,294,921円	207,726,733円
期中一部解約元本額	895,392,364円	643,678,690円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		217,421,785円
3 受益権の総数	7,408,187,350口	6,972,235,393口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0004円 (10,004円)	0.9688円 (9,688円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

## 第 24 期 (自 平成23年6月11日 至 平成23年12月12日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	72,677,676円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	3,769,523,940円
分配準備積立金額	D	1,351,194,904円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,193,396,520円
当ファンドの期末残存口数	F	7,408,187,350口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,010円
1万口当たり分配金額	H	185円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	137,051,465円

## 第 25 期 (自 平成23年12月13日 至 平成24年6月11日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	81,308,120円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	3,582,285,391円
分配準備積立金額	D	1,177,261,840円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,840,855,351円
当ファンドの期末残存口数	F	6,972,235,393口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,943円
1万口当たり分配金額	H	180円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	125,500,237円

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 24 期 （自平成23年 6月11日 至平成23年12月12日）	第 25 期 （自平成23年12月13日 至平成24年 6月11日）
	1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式および投資証券を実質的な主要投資対象としております。株式および投資証券の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 24 期 [平成23年12月12日現在]	第 25 期 [平成24年6月11日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第 24 期 [平成23年12月12日現在]	第 25 期 [平成24年6月11日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	249,646,057	255,765,426
投資証券	75,463,900	17,098,300
合計	325,109,957	238,667,126

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位：円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1379	ホクト	59,700	1,611	96,176,700	
1878	大東建託	17,800	6,850	121,930,000	
2201	森永製菓	185,000	175	32,375,000	
3405	クラレ	45,700	1,019	46,568,300	

4061	電気化学工業	129,000	277	35,733,000
4203	住友ベークライト	62,000	395	24,490,000
4626	太陽ホールディングス	38,200	1,931	73,764,200
4634	東洋インキS Cホールディングス	327,000	272	88,944,000
4917	マンダム	67,900	1,918	130,232,200
4985	アース製薬	28,400	2,863	81,309,200
6988	日東電工	19,500	3,295	64,252,500
4507	塩野義製薬	88,000	990	87,120,000
4508	田辺三菱製薬	61,500	1,058	65,067,000
4521	科研製薬	131,000	1,026	134,406,000
4523	エーザイ	42,000	3,255	136,710,000
4528	小野薬品工業	7,600	4,445	33,782,000
5012	東燃ゼネラル石油	235,000	723	169,905,000
5020	J Xホールディングス	427,600	385	164,626,000
5857	アサヒホールディングス	41,600	1,485	61,776,000
6383	ダイフク	115,500	485	56,017,500
6412	平和	53,400	1,399	74,706,600
6417	SANKYO	7,700	3,770	29,029,000
6436	アマノ	51,200	659	33,740,800
6444	サンデン	69,000	295	20,355,000
6454	マックス	74,000	895	66,230,000
6581	日立工機	74,500	632	47,084,000
6652	I D E C	79,700	690	54,993,000
6770	アルプス電気	89,800	611	54,867,800
6845	アズビル	40,300	1,564	63,029,200
7751	キヤノン	100,600	3,240	325,944,000
7752	リコー	351,000	602	211,302,000
7262	ダイハツ工業	81,000	1,337	108,297,000
7741	HOYA	50,300	1,718	86,415,400
8086	ニプロ	43,200	449	19,396,800
7825	ダンロップスポーツ	72,400	952	68,924,800
7912	大日本印刷	47,000	604	28,388,000
7956	ビジョン	45,200	3,255	147,126,000
3738	ティーガイア	722	141,700	102,307,400
4704	トレンドマイクロ	29,900	2,173	64,972,700
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	31,500	1,146	36,099,000
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	1,715	30,600	52,479,000
9430	N E C モバイルリング	12,400	3,030	37,572,000
9436	沖縄セルラー電話	350	160,100	56,035,000
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,115	124,300	262,894,500
9759	N S D	22,300	642	14,316,600
2767	フィールズ	251	129,800	32,579,800
7447	ナガイレーベン	99,200	1,171	116,163,200
7458	第一興商	30,600	1,612	49,327,200
7483	ドウシシャ	7,100	2,052	14,569,200
8001	伊藤忠商事	288,300	831	239,577,300
8002	丸紅	141,000	500	70,500,000
8031	三井物産	153,600	1,129	173,414,400
8053	住友商事	154,200	1,066	164,377,200
8058	三菱商事	90,000	1,544	138,960,000
8068	菱洋エレクトロ	36,100	813	29,349,300
8078	阪和興業	215,000	289	62,135,000
8098	稲畑産業	100,500	461	46,330,500
9832	オートバックスセブン	12,900	3,910	50,439,000
9934	因幡電機産業	15,000	2,122	31,830,000
2651	ローソン	27,500	5,400	148,500,000
2681	ゲオホールディングス	505	87,600	44,238,000
2685	ポイント	9,540	2,719	25,939,260
3395	サンマルクホールディングス	10,200	2,912	29,702,400
7453	良品計画	4,900	4,075	19,967,500
8185	チヨダ	21,200	1,613	34,195,600
9946	ミニストップ	8,100	1,310	10,611,000
8316	三井住友フィナンシャルグループ	138,500	2,374	328,799,000
8411	みずほフィナンシャルグループ	2,883,500	121	348,903,500
8439	東京センチュリーリース	32,900	1,341	44,118,900
8511	日本証券金融	46,900	381	17,868,900
8570	イオンクレジットサービス	52,700	1,334	70,301,800
8586	日立キャピタル	59,400	1,167	69,319,800
3268	一建設	8,900	1,923	17,114,700



4666	パーク24	57,300	1,080	61,884,000	
8870	住友不動産販売	4,400	3,595	15,818,000	
合 計		8,271,498		6,278,524,660	

## (2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	口数(口)	評 価 額	備 考
投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	493.00	73,604,900	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	809.00	66,176,200	
	森トラスト総合リート投資法人	92.00	57,776,000	
	ケネディクス不動産投資法人	248.00	60,412,800	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	71.00	36,920,000	
	投資証券 小計	1,713.00	294,889,900	
	合計	1,713.00	294,889,900	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】  
【純資産額計算書】

平成24年6月29日現在

(単位:円)

資産総額	7,203,026,318
負債総額	19,631,724
純資産総額( - )	7,183,394,594
発行済口数	7,053,981,789 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0183 ( 1万口当たり 10,183 )

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

<訂正前>

平成23年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成24年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年6月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	385	5,532,015
追加型公社債投資信託	18	455,151
単位型株式投資信託	8	29,822
単位型公社債投資信託	6	101,364
合計	417	6,118,352

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費				16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		29,543		153,215
有価証券利息	2	11,040	2	8,160
受取利息	2	20,465	2	25,661
投資有価証券償還益		371,171		1,876
収益分配金等時効完成分		438,693		318,285
その他		8,257		7,856
営業外収益合計		879,170		515,056
営業外費用				
投資有価証券償還損		192,004		
時効後支払損引当金繰入		666		15,288
事務過誤費		32,187		7,845
その他		7,757		82
営業外費用合計		232,615		23,216
経常利益		10,385,925		8,870,559
特別利益				
投資有価証券売却益		351,930		150,103
特別利益合計		351,930		150,103
特別損失				
投資有価証券売却損		127,114		153,276
関係会社株式売却損				13,563
投資有価証券評価損				1,925
過年度時効後支払損引当金繰入		204,138		
固定資産除却損	1	3,431	1	17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		37,264		
その他		2,429		412
特別損失合計		374,378		186,212
税引前当期純利益		10,363,477		8,834,449
法人税、住民税及び事業税		4,027,373		3,510,046
法人税等調整額		25,800		175,067
法人税等合計		4,001,573		3,685,113
当期純利益		6,361,903		5,149,336



## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	
当期変動額合計	62,258	
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

## [重要な会計方針]

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## [追加情報]

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

## 2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

(損益計算書関係)

## 1.固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

## 2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第26期(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

## (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

## (1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

## (有価証券関係)

## 1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
	合計	14,417,413	13,440,240	977,173

## 3. 売却したその他有価証券

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

(デリバティブ取引関係)  
重要な取引はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）



## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260 千円	557,868 千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担税率 との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）  
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
							投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
								マルチコーラブル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円
								長期性預金	7,000,000 千円		

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	24,415 千円	長期性預金	8,500,000 千円
			未収利息	2,886 千円						

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

## 第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
1株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

資本金の額：324,279百万円(平成23年9月末現在)

( 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

資本金の額：324,279百万円(平成24年3月末現在)

( 略 )

**(2) 販売会社**

&lt; 訂正前 &gt;

名称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
----	-----------------------	-------

( 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

名称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
----	-----------------------	-------

( 略 )

**3【資本関係】**

&lt; 訂正前 &gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成23年12月末現在)

( 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成24年6月末現在)

( 略 )

## 独立監査人の監査報告書

平成24年7月24日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株インカム・ファンドの平成23年12月13日から平成24年6月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株インカム・ファンドの平成24年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。